

エネルギー使用合理化等事業者支援事業

成果報告

令和2年度



目次

- ・ 令和 2 年度の概要と申請・採択等の状況
- ・ 1 章 申請・採択等の状況
- ・ 2 章 事業区分ごとの分析
- ・ 3 章 実績省エネルギー効果からの分析
(I .工場・事業場単位)

令和2年度の概要と申請・採択等の状況

- ① エネルギー使用合理化等事業者支援事業
（省エネ補助金）の概要
- ② 省エネ補助金の申請・採択件数

① 令和2年度 省エネ補助金の概要

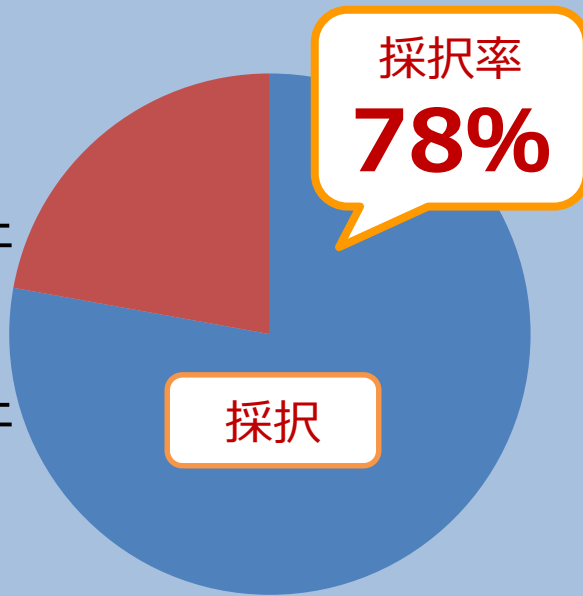
I.工場・事業場単位					II.設備単位
事業区分	省エネルギー設備導入事業			(d) エネマネ事業	対象設備
	(a) 一般事業	(b) 大規模事業	(c) 連携事業		
申請要件	<p>省エネルギー設備への更新、改修等、計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム（以下「EMS」という）の新設により、 原油換算量ベースで 省エネルギー率 5%以上 又は エネルギー消費原単位改善率 5%以上 のいずれかを達成する事業</p>	<p>省エネルギー設備への更新、改修等、EMSの新設により、 原油換算量ベースで 省エネルギー量 500kl 以上 を達成する事業</p>	<p>複数の事業者間において、生産設備の統合やユーティリティの共有によるエネルギーや生産品等の相互融通等により、 一体となって省エネルギー化を図り、(a)又は(b)の要件のいずれかを満たす事業</p>	<p>S I I に登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、S I I に登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化を図り、EMSの制御効果と省エネルギー診断等による運用改善効果により、 原油換算量ベースで 省エネルギー率 2% 以上 を達成する事業</p>	<p>・高効率空調 ・産業ヒートポンプ ・業務用給湯器 ・高性能ボイラ ・高効率コージェネレーション ・低炭素工業炉 ・変圧器 ・冷凍冷蔵設備 ・産業用モータ</p>
	<p>※ 投資回収年数が5年以上であること。 ※ 「エネルギー使用量が1,500kl以上の工場・事業場」と「中小企業者に該当しない会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)」は省エネ法に基づき作成した中長期計画等に記載されている事業であること。 ※ トップランナー制度対象機器を導入する場合、トップランナー基準を満たす機器のみが補助対象となる。 ※ 照明を導入する場合、補助対象経費に関して事業全体の設備費のうち照明に係る設備費が50%未満の事業であること。 ※ 経費あたり計画省エネルギー量が補助対象経費1千万円あたり1kl以上の事業であること。</p>				
補助率	<p>中小企業者 個人事業主 会社法上の会社 以外の従業員が300人以下の法人</p>	<p>1/3以内</p>	<p>1/2以内 投資回収年数7年未満の事業は1/3以内</p>	<p>1/2以内</p>	<p>1/3以内 (設備費のみ)</p>
	<p>大企業 (みなし大企業を含む)</p>	<p>1/4以内</p>	<p>1/3以内 投資回収年数7年未満の事業は1/4以内</p>	<p>1/3以内</p>	<p>対象外</p>

② 令和2年度 省エネ補助金の申請・採択件数

新規事業の申請・採択件数 / 中小企業の申請・採択件数

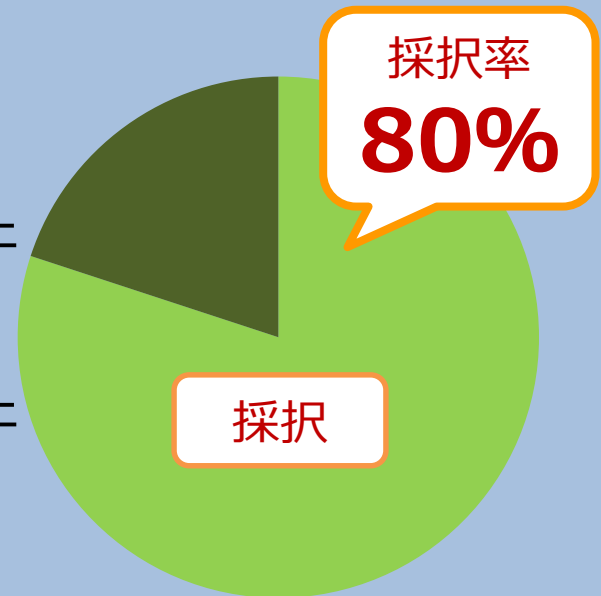
新規事業の申請・採択件数

- 申請数：
1792件
- 採択数：
1395件



中小企業の申請・採択件数

- 申請数：
1328件
- 採択数：
1063件

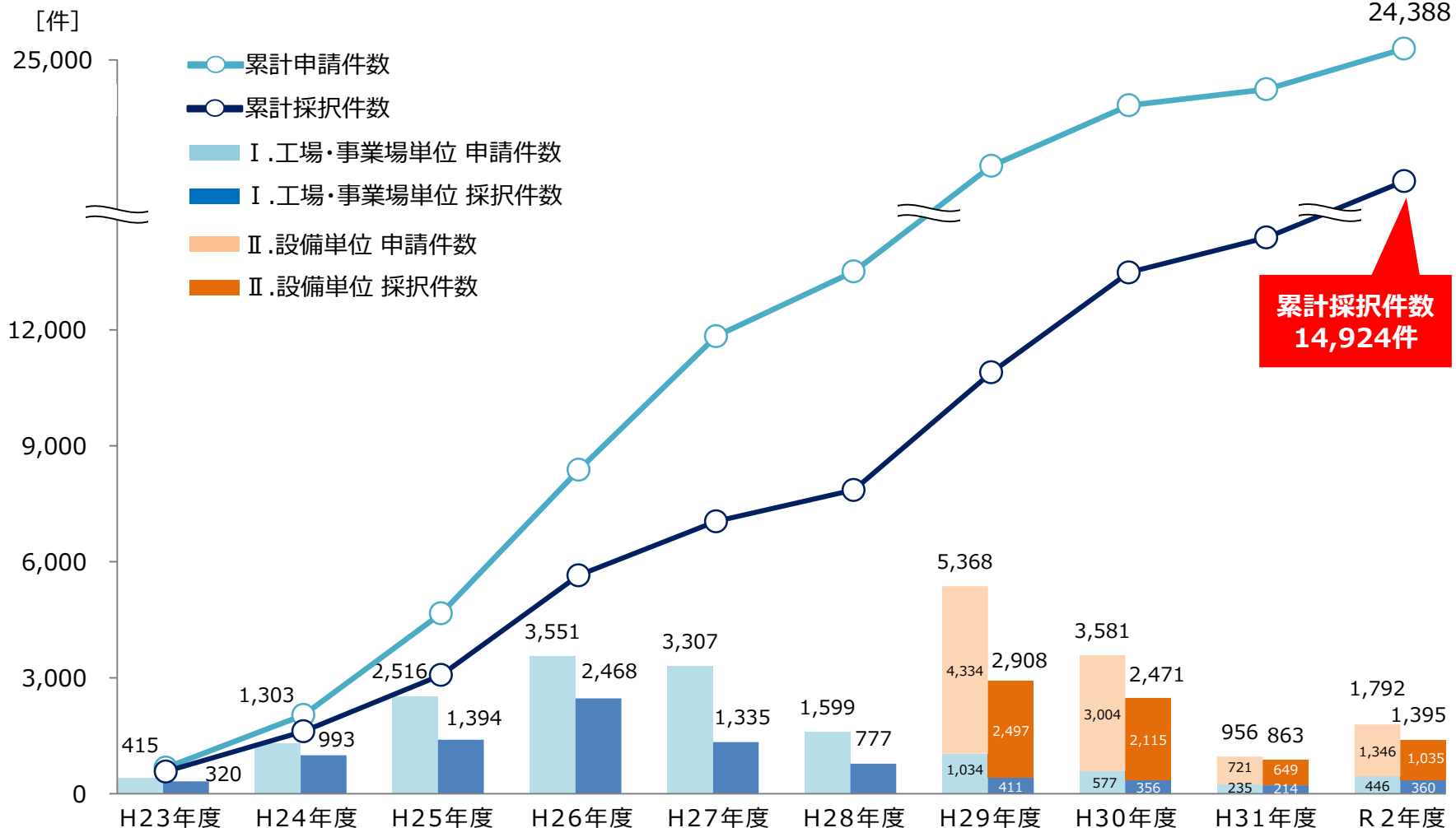


中小企業の方が採択率が高い

1章 申請・採択等の状況

- 1-① 新規事業の申請・採択件数の推移
- 1-② 新規事業の申請・採択金額の推移
- 1-③ 新規事業の中小企業割合

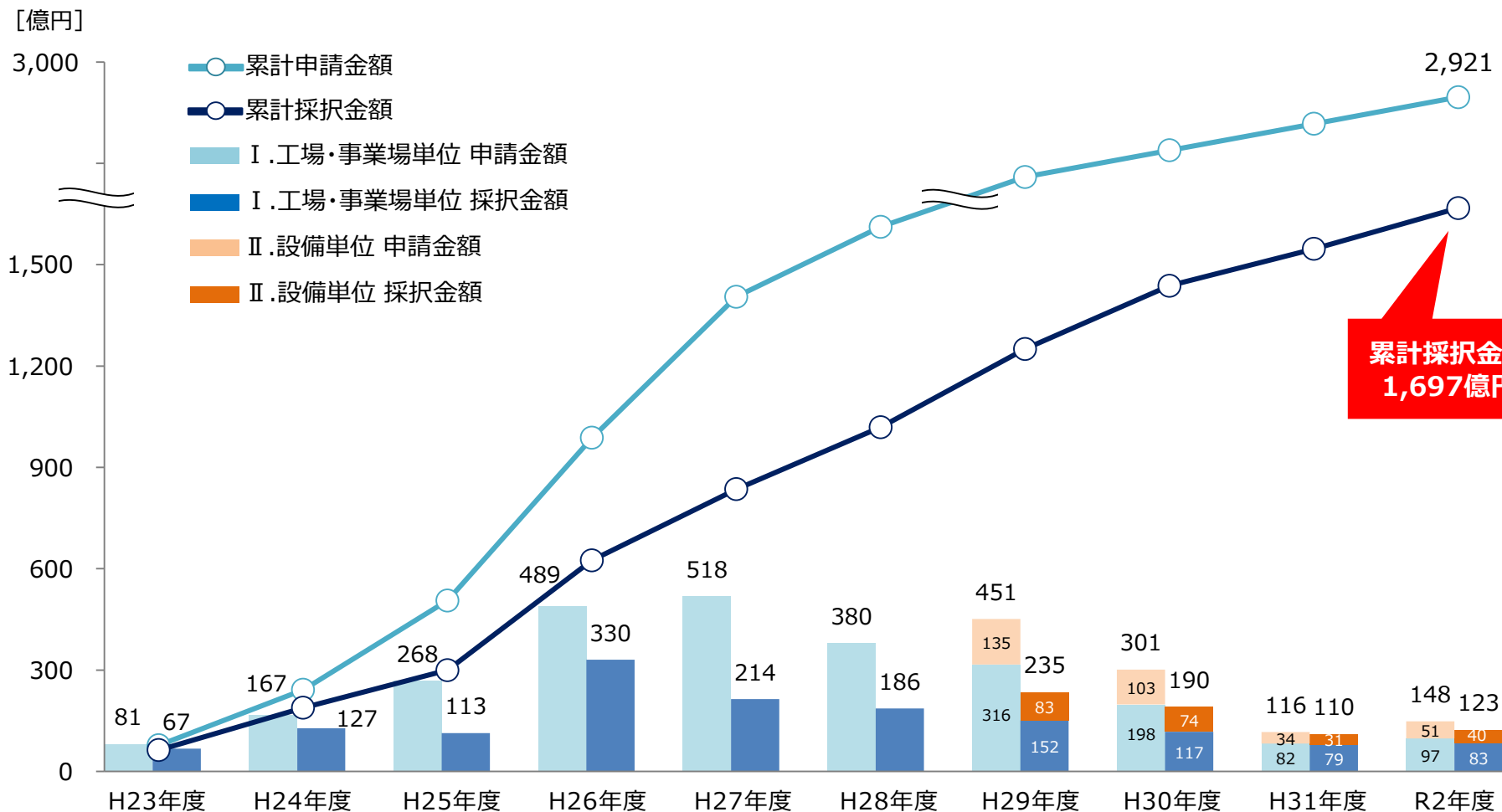
1-① 新規事業の申請・採択件数の推移



◆ H23～R2年度における累計の申請件数は、**約24,400件**。
 累計の採択件数は、**約14,900件**。

※H31年度は同時期に実施していた省電力補助金は含まず

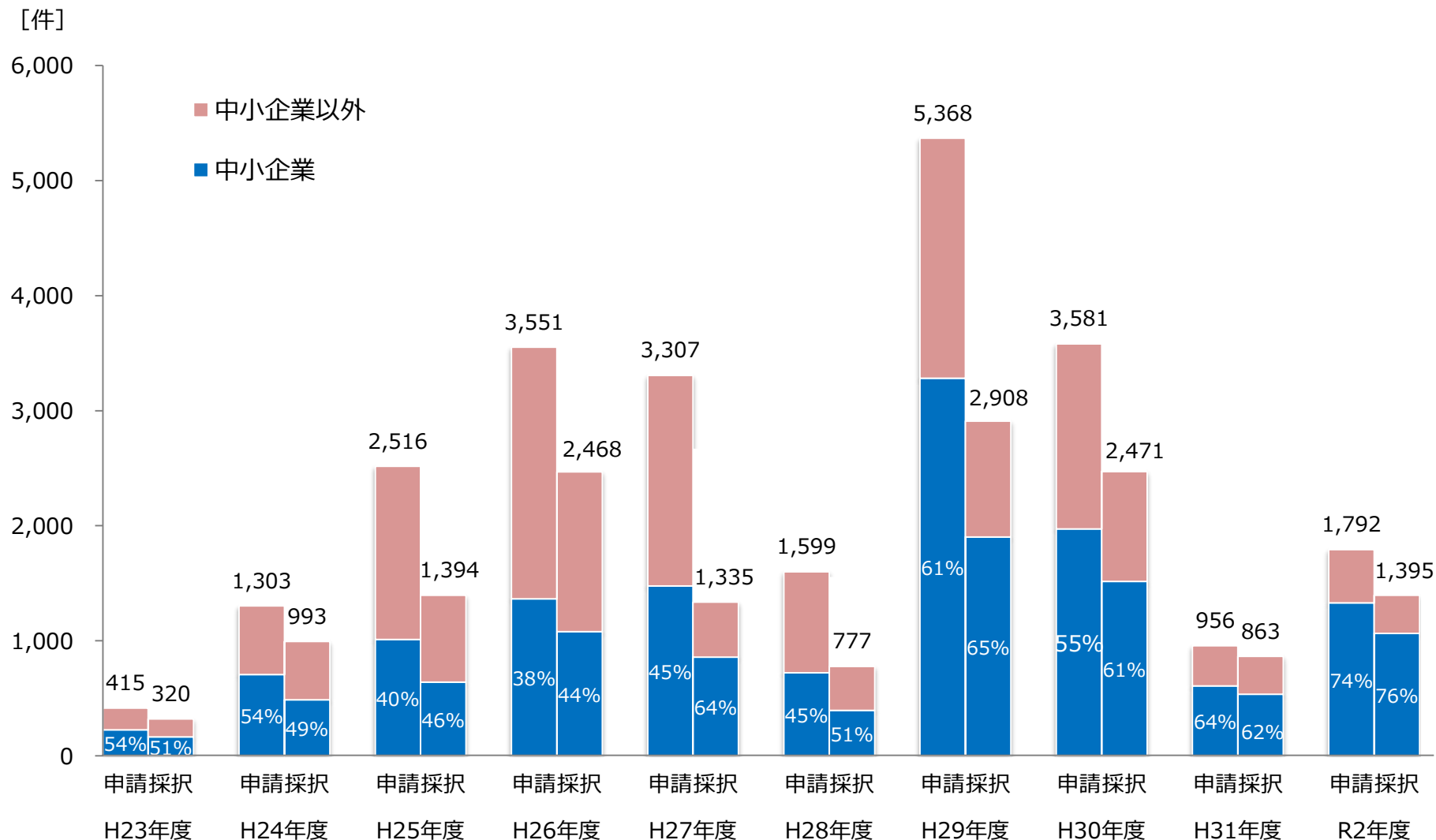
1-② 新規事業の申請・採択金額の推移



◆ H23～R2年度における累計の申請金額は、約2,900億円。
 累計の採択金額は、約1,700億円。

※複数年度事業は初年度の補助金額のみを計上。(2年目以降の補助金額は含まず)

1-③ 新規事業の中小企業比率

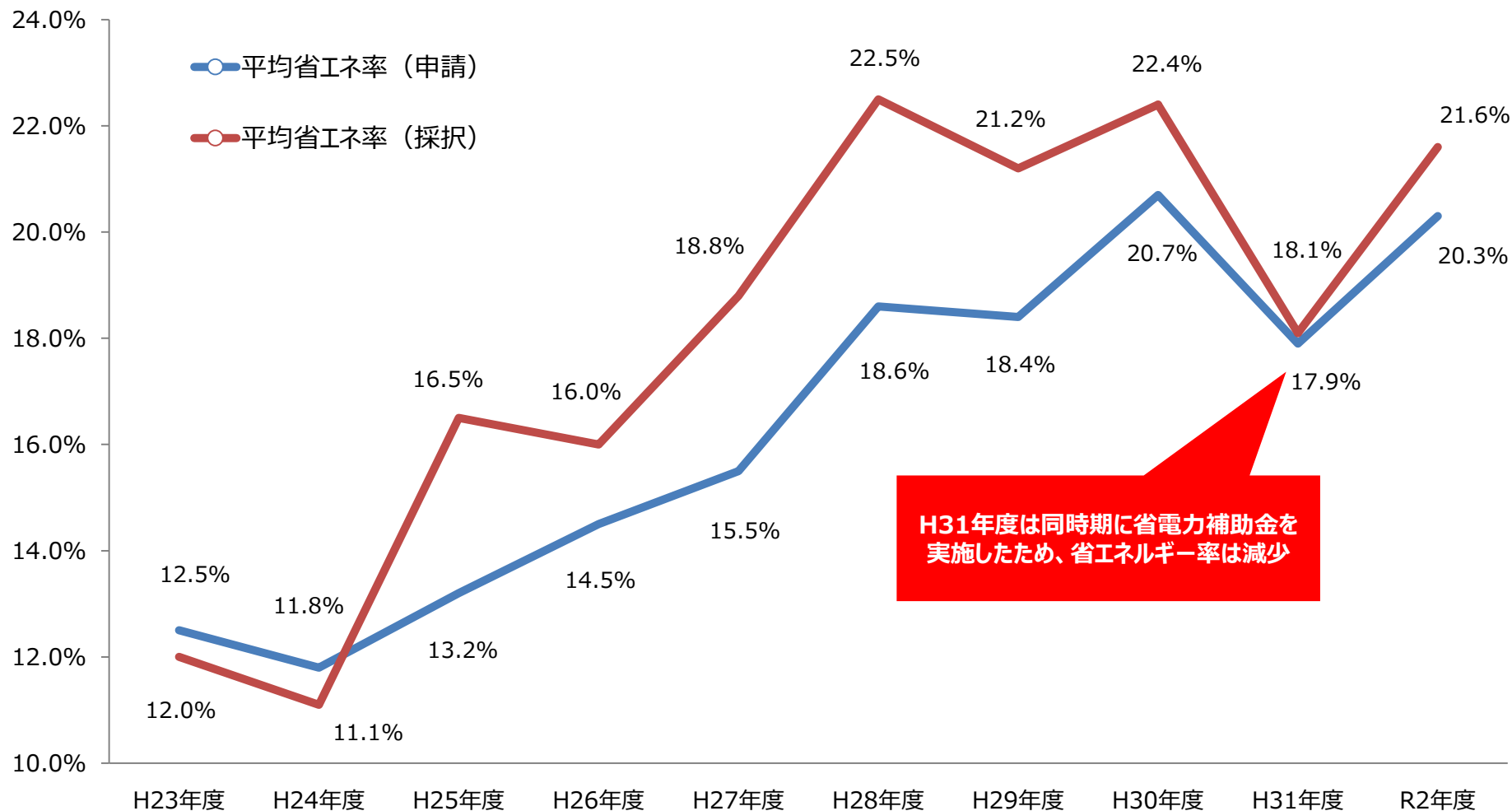


◆ R 2 年度は申請・採択とも、7割以上が中小企業。

2章 事業区分ごとの分析

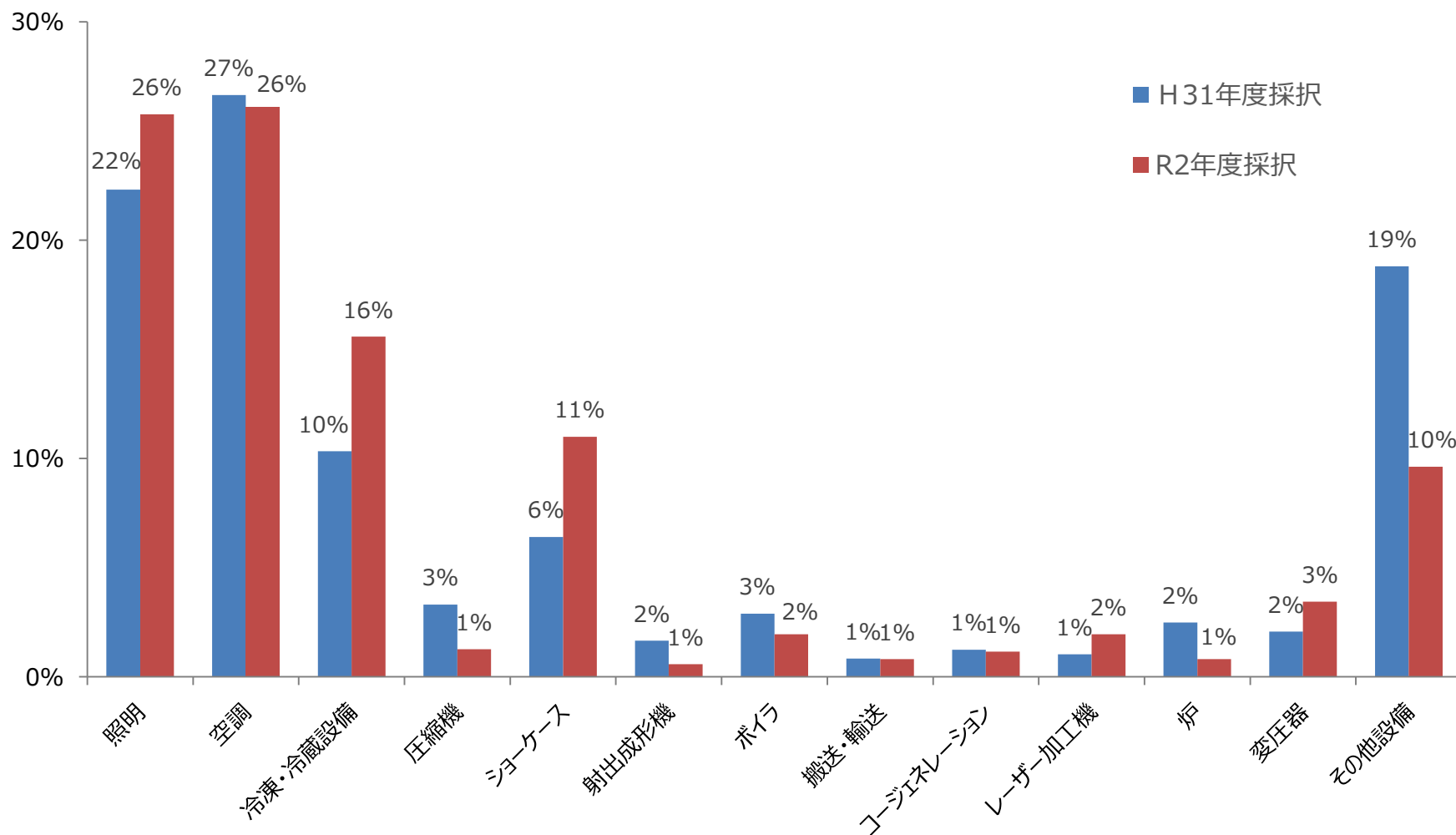
- 2-① I.工場・事業場単位の平均省エネルギー率
- 2-② I.工場・事業場単位の更新設備比率
- 2-③ II.設備単位（省エネ補助金）の設備別採択概要

2-① I.工場・事業場単位の平均省エネルギー率



- ◆ H31年度は同時期に省電力補助金を実施したため、採択事業1件当たりの平均省エネルギー率は、減少したが、R2年度では増加した。

2-② I.工場・事業場単位の更新設備比率



- ◆ H31年度で実施した省電力補助金が、R2年度では未実施だったため、電力を使用する冷凍・冷蔵設備、ショーケースの割合が上がった。

2-③ II.設備単位（省エネ補助金）の設備別採択概要

《 R2年度 省エネ補助金 》

	申請件数	採択件数	採択率	平均 省エネ率	平均 省エネ量	平均 経費当たり省エネ量
高効率空調	849	641	75.5%	44.2%	9.9kl	9.8kl/千万円
産業ヒートポンプ	0	0	-	-	-	-
業務用給湯器	9	6	66.7%	21.1%	18.2kl	12.3kl/千万円
高性能ボイラ	244	200	82.0%	5.6%	10.2kl	9.7kl/千万円
高効率コージェネ	1	1	100.0%	*	*	*
低炭素工業炉	20	15	75.0%	32.8%	56.8kl	25.2kl/千万円
変圧器	104	81	77.9%	40.2%	3.9kl	8.2kl/千万円
冷凍冷蔵設備	109	86	78.9%	27.1%	18.8kl	19.5kl/千万円
産業用モータ	68	57	83.8%	7.1%	3.7kl	7.2kl/千万円

※ 省エネ率、省エネ量、経費当たり省エネ量の平均値は、採択事業における各申請の合計値を採択件数で割った値

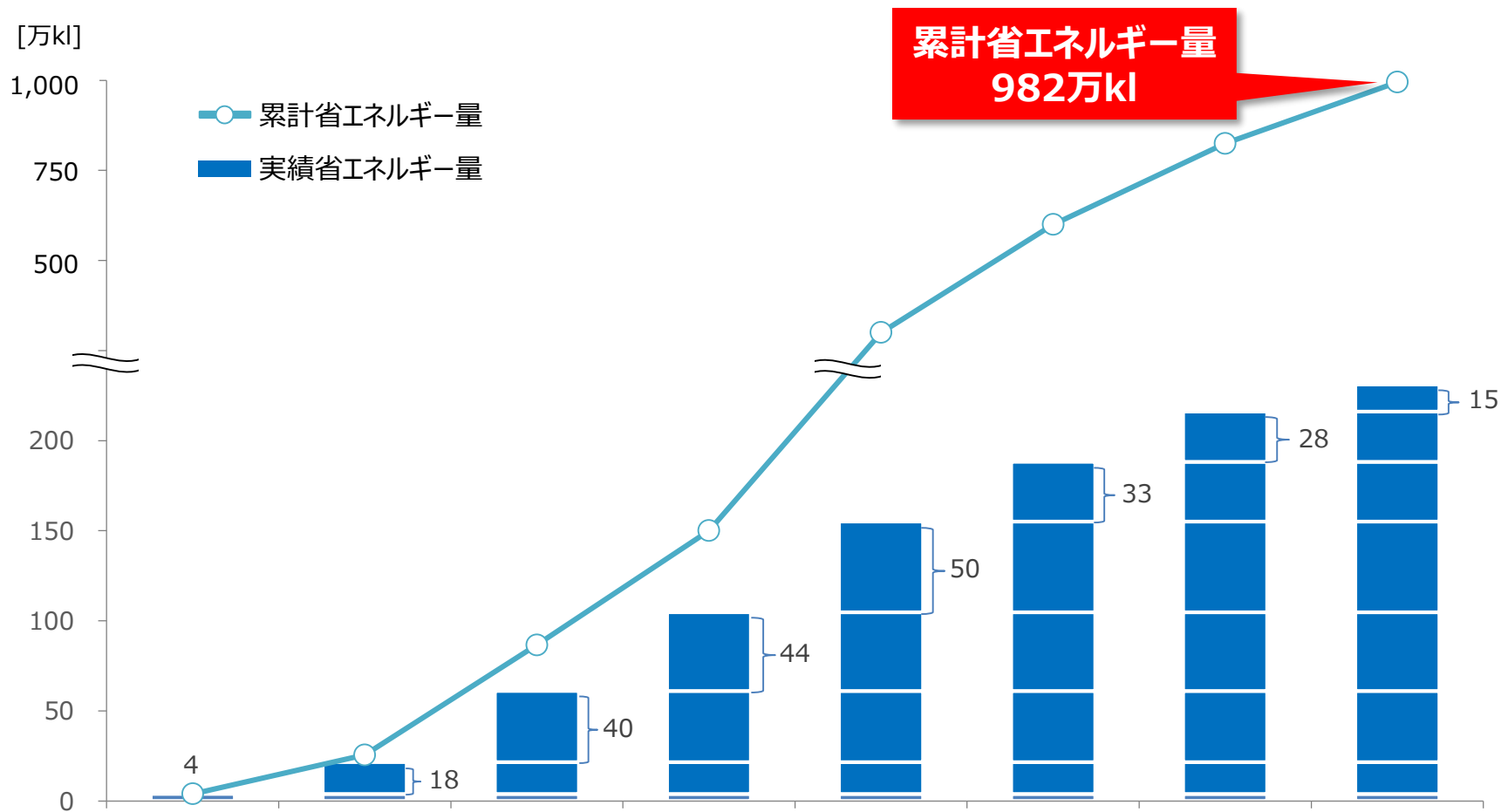
※ 高効率コージェネは採択件数が1件であるため非公開

3章 実績省エネルギー効果からの分析 (I.工場・事業場単位)

- 3-① 実績省エネルギー量
- 3-② 業種別構成比
- 3-③ 業種別実績値
- 3-④ 業種別平均値
- 3-⑤ 事業所規模別の平均値

※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

3-① 実績省エネルギー量（I.工場・事業場単位）



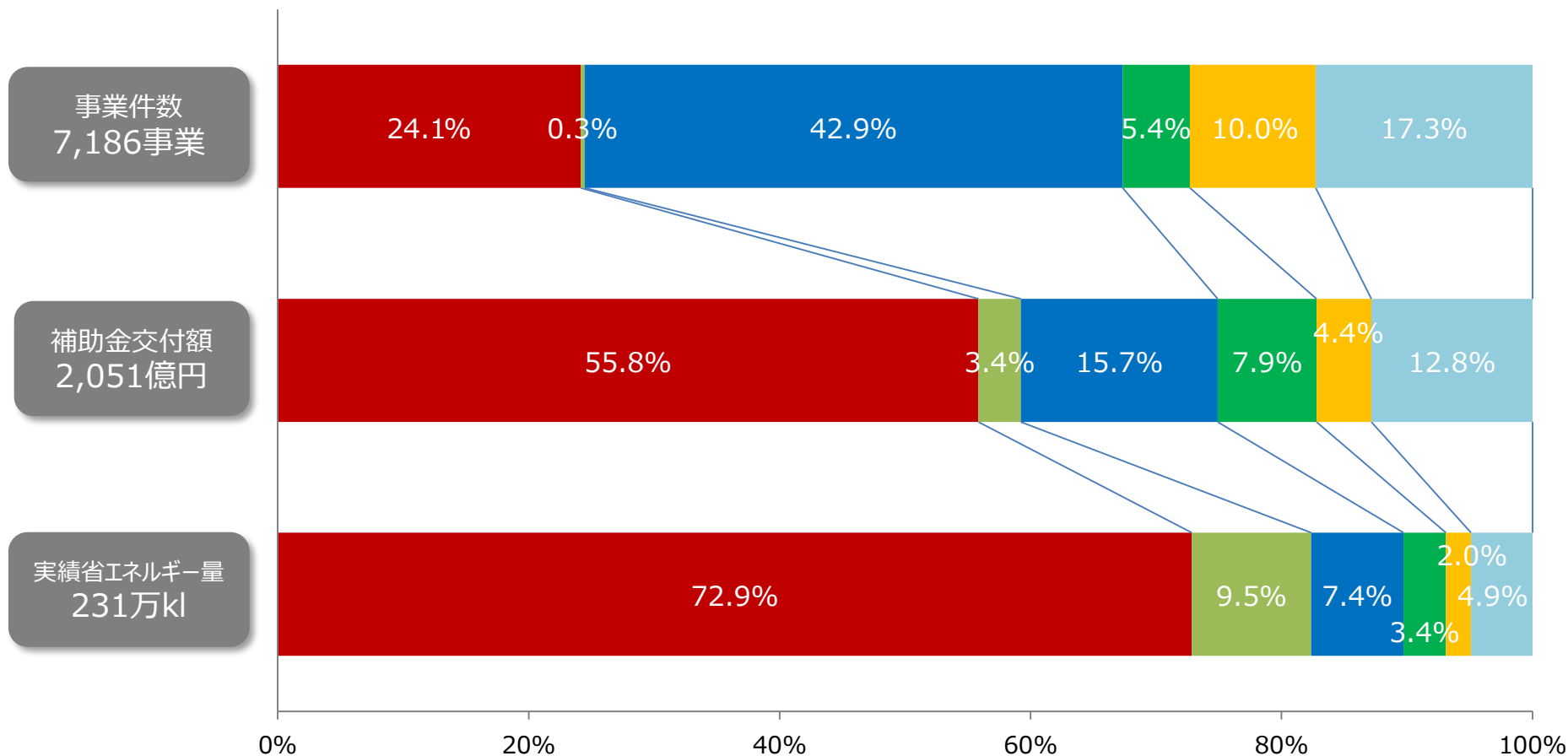
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績省エネルギー量 (万kl)	4	22	61	105	155	188	216	231

※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

3-② 業種別構成比（I.工場・事業場単位）

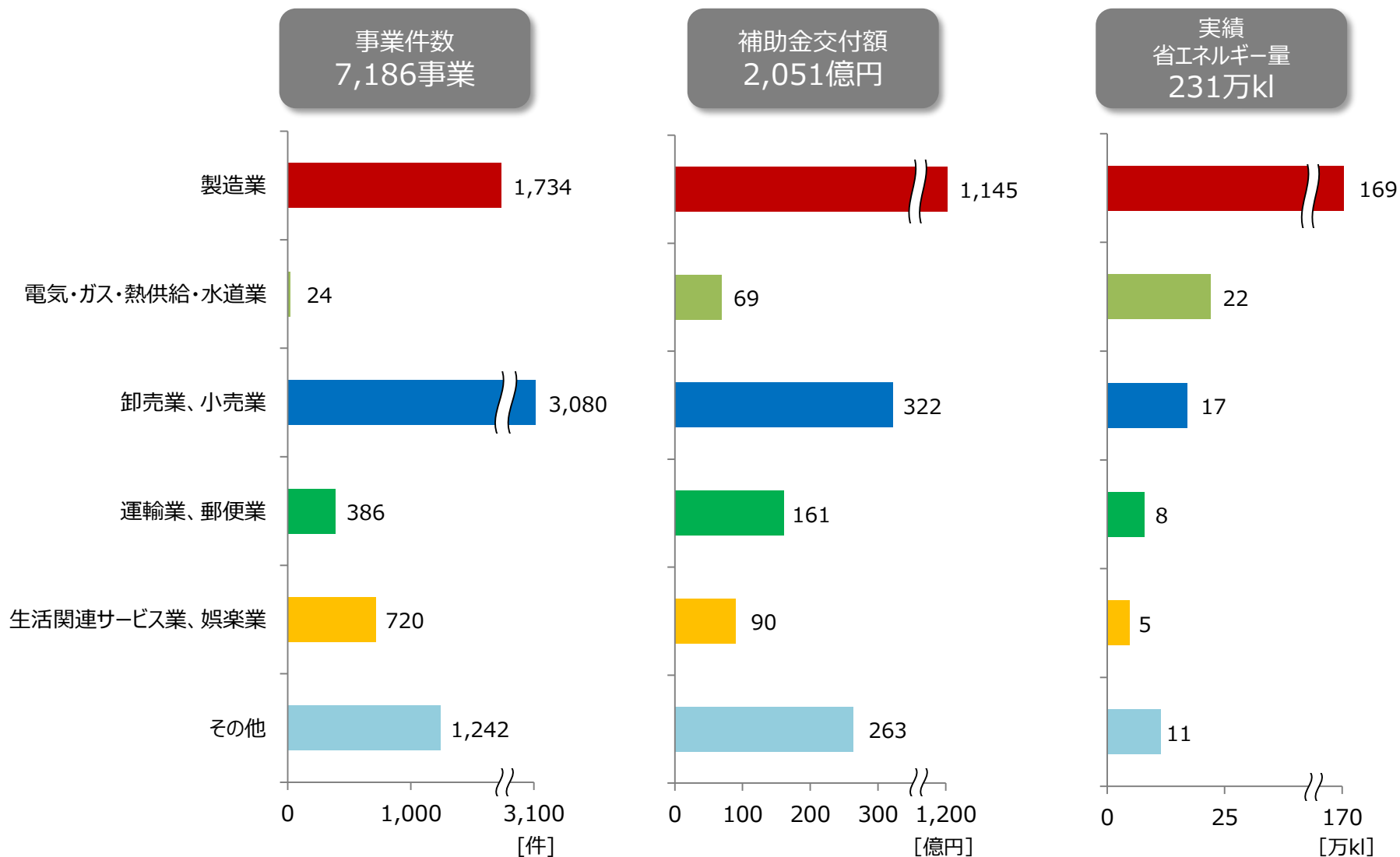
◆業種ごとに分けてみると…

■ 製造業 ■ 電気・ガス・熱供給・水道業 ■ 卸売業、小売業 ■ 運輸業、郵便業 ■ 生活関連サービス業、娯楽業 ■ その他



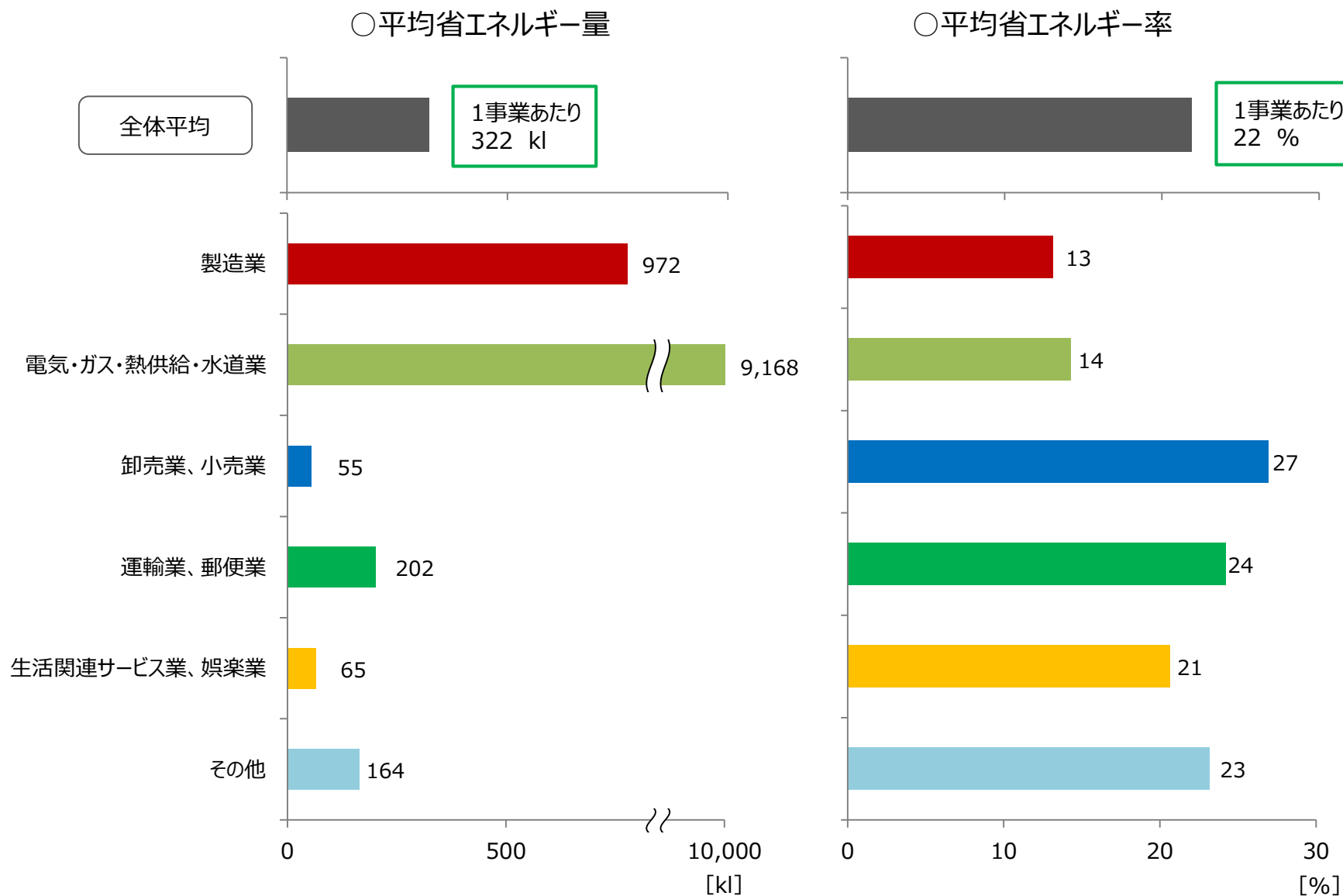
※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

3-③ 業種別実績値（I.工場・事業場単位）



※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

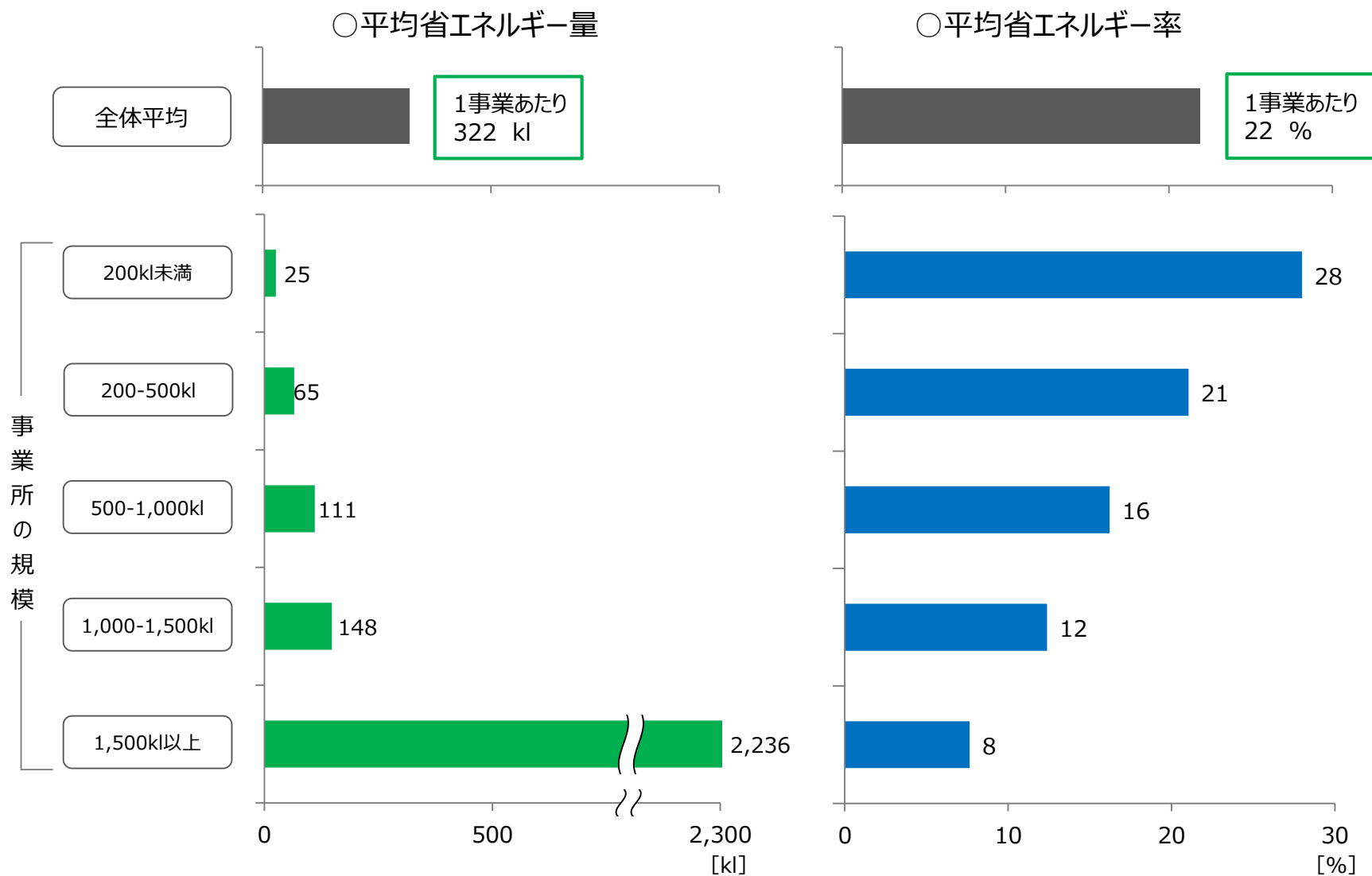
3-④ 業種別平均値（I.工場・事業場単位）



※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

3-⑤ 事業所規模別の平均値（I.工場・事業場単位）

◆事業所の規模ごとに分けてみると…



※事業完了後、補助事業者が一年間の省エネルギー量を計測して、SIIへ成果報告を行った数値を集計

